



日本記者クラブ
研究会「権力移行期の世界⑦ 中国」

チャイナ・ナインと薄熙来事件

遠藤 誉 筑波大学名誉教授

2012年6月11日

研究会「権力移行期の世界」で今秋の党大会で胡錦濤体制から習近平体制に交代する中国を取り上げた。講師はトップ9人の中共中央政治局常務委員を「チャイナ・ナイン」と名付けた著書を今春、出版したばかりの遠藤 誉・筑波大学名誉教授。遠藤氏は次期最高指導部入りが有力とみられた薄熙来・前重慶市書記が解任されたスキャンダルについて「9人の総意」との見解を示し、指導部内の権力闘争説には否定的。薄氏が個人崇拜や民衆運動の政治利用など文化大革命の手法を用いたことに指導部が危険を感じたことが背景にあると解説した。

遠藤氏はまた、次期指導部の行方について習近平国家副主席、李克強副首相のほか、現在の政治局委員のうち年齢が67歳以下の李源潮組織部長、汪洋広東省書記、王岐山副首相らが常務委員の有力候補との見通しを明らかにした。さらに現在、政治局入りしていない40代の胡春華内モンゴル自治区書記、孫政才吉林省書記が将来のトップ候補として「二段跳び」で常務委員会入りする可能性にも言及した。「チャイナ・ナイン」が「セブン」に減ることもありうるとの見通しも示した。

司会：坂東賢治 日本記者クラブ企画委員（毎日新聞編集編成局次長）

日本記者クラブ Youtube チャンネル

<http://www.youtube.com/watch?v=mw0vXZJ5NFE&feature=plcp>

巻末に使用した資料があります

©公益社団法人 日本記者クラブ

司会：坂東賢治・企画委員（毎日新聞編集編成局次長） 中国は今秋の党大会で政権交代の時期を迎えます。本日は、筑波大名誉教授の遠藤蒼先生にお話をいただきたいと思います。

遠藤先生を簡単にご紹介させていただきます。1941 年、旧「満洲」の新京、現在の長春に生まれ、10 年以上中国に住んだ後、1953 年に日本に帰国されました。著作をお読みになった方も多いと思いますけれども、長春に対する共産党の包囲戦の中から脱出されるという苛酷な経験をされています。

先生は本来、理学博士で、物理学を専攻されましたが、中国との関係からネット文化や日本のアニメーションをめぐる日中関係の著作を書かれています。最近、政治についてもおもしろい本をお書きになりました。今年 3 月に朝日新聞出版から出た『チャイナ・ナイン』です。中国の最高指導層である 9 人の政治局常務委員に焦点を当てた本で、薄熙来スキャンダルが起きたこともあり、版を重ねているそうです。きょうはこの本の話を中心に、薄熙来スキャンダルの背景であるとか、この秋の人事の行方等について、お話をお伺いし、その後、質疑を行いたいと思います。それでは遠藤先生、よろしくお願いいたします。

中国共産党は集団指導体制

遠藤蒼・筑波大学名誉教授 ただいまご紹介にあずかりました遠藤蒼でございます。本日は、このようなすばらしい集まりにお招きくださりまして、まことにありがとうございます。

私がいただきました演題は、「権力移行期の世界・中国」というものでございますけれども、その本論に入ります前に、少しだけご説明を申し上げたいと思います。

なぜ、私が『チャイナ・ナイン』を書いたかということなんですが、先ほど、ご紹介いただきましたとおり、私はいままでは留学生教育にずっと携わっていたものですから、若者文化とか、あるいはネットの状況とか、そういうものは書いてきました。あるいは人材に関して、『中国がシリコンバレーとつながるとき』とか、そういうようなものは書いてきましたが、中国政府の周辺でも仕事をしているというような関係上、政治に関して書くということは私にとってはタブーだと思っていました。ところが昨年末に、突然、出版社から、次期政権に関して書いてくれないかというオファーがございまして、いや、政治物はちょっと、と思ったのですが、その編集長のおっしゃった言

葉が私の心を大変刺激しまして、書くに至ったのです。

どういうことかということ、胡錦濤政権と比べて、習近平の世代になったときに、何がどう変わるのか。習近平のパーソナリティーとか考え方はどんなふうなんでしょうか、というようなことをいろいろ聞かれまして、私は、胡錦濤がどうだから、あるいは習近平がどうだからというので、その政権がどういうふうになるかが決まるのではなく、トップにだれがしようと、中国共産党中央委員会政治局常務委員会の委員 9 人の人たちがどういうバランスで入っているか、どういう派閥の人たちがどういう形で入っているかによって、国策というのはすべて決まっていく。中国は集団指導体制というのをとっていて、多数決で決めていきますので、派閥闘争といいますか、自分の派閥をどれぐらい入れるかが非常に大きな闘いの 1 つになる。中国は党内に関しては案外民主があるんですよ、という話をしたら「本当ですかあ？」とその編集長が仰いました。その反応をみて、ああ、こういう理解なのか、日本はおおむねこんな形で理解しているのかなと。一党独裁で、一人の国家主席が何かいったら、すべて、それに従う人治国家的なものだ、というふうに考えておられる方が多いのかなと思ひまして、それだったら、せめてそのところだけでも説き明かして、そうではなく、集団指導体制をとっていて、多数決で決めるということが鉄則で動いている政権なんだと、そこだけでも書けば、何か少しは貢献するかなというふうに思いました。政治物は書かないと思っていたのですが、いま、71 歳ですので、5 年後の党大会を待っていますと、76 歳になりますから、そのときに、それだけ書こうというエネルギーが残っているかどうか。そもそもこの世にいるかどうかともわかりませんし、まあ、ここらあたりで書こうかなと思って書いたのが、この『チャイナ・ナイン』でございます。

薄熙来解任は 9 人で決定

薄熙来の事件が起きましたら、案の定、政権の構造というのがよくわかっておられない方たちの分析がいろいろと散見されました。特に 3 月 14 日に、温家宝が、全人代が終わった後に国内外の記者の方たちに対して大きな記者会見を行ったわけですが、そのときに重慶市の状況を厳しく批判した。その翌日の 15 日に薄熙来が重慶市の書記を解任されたものですから、てっきり温家宝が薄熙来を嫌っていて、温家宝対薄熙来という対立軸があるというふうに勘違いなさって、それ

を中心として解説なさったテレビ番組を拝見して、あ、これはまずいと。

温家宝がしゃべるのは、チャイナ・ナインの会議の中で決まったことをしゃべっているんだ、という構造が基本的にわかっていない。最もまずいのは、「中国では内乱が起きているので、権力基盤がいまは非常に弱い、だから、日本は外交的に強く出る」、というようなことを解説されたんですね。

これは日本の国策にすごく影響してくることになりますし、民主党政権は、こういったら悪いのですが、そんなに中国に強いとも思えません。そうすると、このメディアの発信する情報に基づいて政策を決めていくかもしれない。となると、メディアがどういう情報を発信するかということは、非常に大きな責任のあることになるだろうと思いますので、本日は、そういうことを中心にお話し申しあげたいと思います。

いまは、胡錦濤政権はこの10年間の治世の中で一番強い、最も強い時期に来ております。そのことを強調させていただきたいと思います。軍隊も掌握しております。いままで、軍隊はほとんど江沢民の派閥の人たちによって占められていて、中共中央軍事委員会の副主席等は、ずっと江沢民が牛耳ってきたという状況にあるわけですが、ここに来て、江沢民の派閥であった副主席の軍事委員会の人たちも、「すべて胡錦濤に従え、我々はすべて胡錦濤のことを聞くのだ、党に一致せよ」というようなことをものすごく声高に、声高らかにいろんな会議で叫ぶようになったのです。

盤石な胡錦濤体制

ということは、胡錦濤はいま軍もしっかり掌握していて、いま、権力の基盤としてはピークにあります。最も磐石な状況にあるので、さきほど例に取ったテレビ番組のような解説では、全くそれは逆の発信をすることになってしまいますから、やはり権力構築の実態をしっかりみていくということは非常に重要なことではないかと思えます。

さて、それでは本論に入りたいと思います。お手元にあります資料をごらんください。

レジュメのまず1番、中国は、いま申しあげましたチャイナ・ナイン、中国共産党中央委員会政治局常務委員会委員（こんな長い名前でも常にこの人たちを呼ぶというのは大変なので「チャイナ・ナイン」という言葉を思いついて、この言葉で定義するようにしました）による集団指導体制をと

っている。

ことしの第18回党大会がどんな形で行われるのか。まず党大会とはどういう組織のものなのかをごらんいただきたいと思います。図1をごらんください。

図1は、中国共産党のホームページからとった組織図で、それをダウンロードして、私なりに日本語の文字に直し、チャイナ・ナインというのを中に入れてあらわしたものでございます。

一番上に中国共産党全国代表大会というのがございますが、これが日本で我々がいうところの党大会ですね。これが5年に1回開かれます。2012年に第18回の党大会が開かれる。

この全国代表大会の下に、中共中央委員会と中共中央紀律検査委員会というのがございますね。中共中央委員会というのは概ね1年に1回開かれて、これが、よくいわれるところの1中全会、2中全会、3中全会というふうな形で呼ばれますが、大体1期5年の間に6中全会まで開かれることが通常です。

中共中央紀律検査委員会というのは、党規約に違反した者を厳しく処罰する、本当に泣く子も黙るという非常に怖い機関でございまして、党規約、すなわち——きょう、持ってまいりましたが、これが中国共産党の党規約でございます。こんなものをこうやって掲げると、あたかも北朝鮮の会議のようにみえますが、どの国でも党規約というのは、共産主義の国はこのサイズなんです。

中国共産主義青年団（共青团）の規約がこれです。少し小さいんですね。それから、こちらは中国共産党の少年先鋒隊がつける赤いネッカチーフです。こんな形で非常に強烈な地盤をつくりながら、全国津々浦々に組織を張りめぐらせて、中国共産党の幹部になるための人材養成のシステムができあがっています。

ですから、日本の政界における人材養成のシステムとは違うところがありますね。

中央委員会の下に中共中央軍事委員会というのがあります。軍が国家を治めるという意味で、中国共産党の管轄下にこの軍隊がある、中国人民解放軍があるということのあらわれでございします。

見えにくいチャイナ・ナインの構造

それで、この真ん中にありますのが、政治局なんです。一番うえに中共中央委員会総書記、胡錦濤総書記ですね。その下にチャイナ・ナインが

あって、その下に中共中央政治局と書いてあります。実は、この全体が政治局です。政治局の中に常務委員会があり、その常務委員会の中に総書記もいる。そういうつくりになっています。だから、非常にみえにくい。みえにくいけれども、これはみえにくいようにさせているという、逆の意図があるかなというふうにも考えます。

と申しますのは、日本で胡錦濤のことを「胡錦濤総書記がこのようにいいました」とか、「胡錦濤総書記が来日しました」とか、そんな形では決していいませんね。すべて、「胡錦濤国家主席が」いう言い方をすると思うんですね。それは、総書記というのは中国共産党の総書記なので、中国共産党の代表として行動しているのではなく、あくまでも全人代でオーソライズされた国家主席として動いているんだという形をとるために、総書記というような形を中国自身も外部に対して発信しようとしないう。したがって、なかなかこのチャイナ・ナインの構造がよくみえないということがあるかと思ひます。

それをよくみえるようにするために、図2をごらんくださいますでしょうか。これが実際のC9を中心としてみたときのヒエラルキーの図です。

この小さな三角形がC9、大きな三角形、全体が政治局です。この大きな三角形の全体の人数は25名。チャイナ・ナインが9名いますので、25引く9で、16人の政治局委員がいます。薄熙来は、この16人の中の一人だったんですね。

チャイナ・ナインの頂点のところに総書記がいて、その中に中共中央軍事委員会的主席がいます。胡錦濤が兼任しております。それから、中共中央紀律検査委員会の書記がいるというような形で、チャイナ・ナインが構成されています。

それで、その下に中共中央委員会というのがありまして、ここはいまのところ204名。18回党大会で少し人数の変動がありますが。

選挙で決まる党大会代表

その下に、我々がいま注目している党大会があります。党規約とかいろいろな党に関する重要なことは、全部、この全国代表大会で決めるわけです。18回党大会では、代表が2,270人で、40選挙区で、2011年の11月から選挙が始まっております。日本ではあまりこのことに注目していないと思ひますけれども、8,000万人以上に及ぶ黨員に対して、それから400万弱のいろいろな組織の単位がありまして、それが全国にあるわけです。そのところで村レベルから郷、鎮、県、市、省

という形で、1つ1つ上に積み上げていって巨大な選挙をやっています。何千万人を対象とした選挙をやっているわけですね。

2011年の11月2日から始まりましてから8か月間かけます。そして、今月の末までにすべての代表が決まります。その後、実は、政治局委員の予備選挙というのがございます。

したがって、この選挙というのはものすごく大事なもののなんですが、日本では案外この選挙に関して注目していないのではないかなと思ひます。胡錦濤であろうとも、落選することはもちろんあり得ませんけれども、一応選挙を経て代表になっていきます。図2の下にチャイナ・ナインの当選順番を書きましたが、非常に不思議なことにお気づきになるのではないかなと思ひます。

周永康だけを除いてみてください。そうすると、胡錦濤現国家主席、習近平次期国家主席、温家宝現国务院総理、李克強次期国务院総理と、すなわち、国家主席と国务院総理に関して非常にきれいな序列で発表の順番が決められていますね。ところが、突然、周永康がここに入っています。周永康は、次ページの表1をごらんいただきますと、党内序列が書いてありまして、ナンバー9でございます。すなわち、ラストなんですね。最後の人間が、なぜ、こんなところに突然出てきたのか。ここに、18回党大会、次期5年間の政權を占う1つのかぎもござひますので、こういうのをしっかりみていくということは、とても大切なことだと思ひます。

周永康がここに出てきたのは、周永康が危ないということが、ほぼ全世界のメディアでいろいろいわれており、中国でもいわれているからです。周永康がつかさどっているのは、中共中央政法委員会でござひますので、これは公安とか、検察とか、司法、武装警察という、非常に危ない、いろいろ問題が山積している業務を管轄しておりますから、ここに関して何としても改善をしていかなければならないというのは、チャイナ・ナイン全員が認識しているところではないかなというふうに思ひます。

したがって、「現在のチャイナ・ナインが党大会前に崩れるということはないよ」というメッセージを一刻も早く民に知らせなければならぬ。だから、周永康を早目に当選させてしまった。しかも、いままでは河北省が選挙区だったのですが、今般は新疆ウイグル自治区というところにポンと飛びました。新疆ウイグル自治区というのは、治安維持に関して非常に問題の大きいところで

ございますよね。

したがって、彼の選挙区をそこに持っていったということと、それから、こんなに早く発表した、胡錦濤の次に発表した、結果が出たというようなことが、逆に、「あ、ここが問題になっているんだな」ということを示唆させるものなのです、こういうのはしっかりみていくほうがいいかなと思います。あるテレビ局の1つの番組でこれを取り上げておられて、そこは非常に読みが深いところではないかなというふうに思いました。

それでは、レジュメの2番に移ります。現政権のチャイナ・ナインの党内序列と定年でございますが、表1にまた戻っていただいて、表1に党内序列と定年というのがあります。この党内序列1、2、3、4、5、6、7、8、9というのが、党内序列ナンバー1、ナンバー2という意味でございます。

我々日本人が非常に耳になじみがあるのは、胡錦濤国家主席と温家宝総理、この2人ではないかなと思いますけれども、実は、呉邦国というのが党内ナンバー2で、ここにしっかりと構えていますね。だけれども、呉邦国なんて、私たち日本人にあまりなじみがないですよ。しかし、中国のCCTV等のテレビとかでニュースを放映するときには、胡錦濤の次に呉邦国のことを放映し、その次に温家宝の行動に関するニュースがございます。それぐらいものすごく厳しく決まっているものがございます、力としては呉邦国のほうがずっと上だということですね。

そして実は、チャイナ・ナインには定年制があります。集団指導体制と、それから多数決の議決というのと、あと、定年というのがあるんですね。いつまでも1人の人間がずっと権力を握っていないようにするために、「七上八下」という暗黙のルールがあります。

政治局は党大会時 68 歳で引退

七上八下というのは何かといいますと、「67歳だったら、まだ次の候補になっていいですよ。68歳を超えていたら、あなたはもうおりてください。次の候補にはなれませんよ」という意味です。政治局委員には、常務委員も含めて70歳が定年であるために、びったり党大会がある年に70歳になっている人なんて、そうめったにいるものではありませんから、大体このような目安で決めていく。

そういたしますと、6番の習近平と、それから7番の李克強だけが残って、あとは全部引退することになります。「×」がついているのは、引退

するという印でございます。では、この引退する人たち、7人いるわけですから、7人減ってしまった。この7人をどこから埋めるのかといいますと、政治局委員の中から選抜していくというのが基本的なルールです。

しかし、年齢的に次期チャイナ・ナインの候補になれる現在の政治局委員というのは、下に書いてある、表2に書いてある人たちでございます、それ以外の人たちはみんな、「七上八下」ルールによって落とされてしまいます。

表2の中で、まず、薄熙来は失脚しましたから、ここから消えますね。それから、年齢が非常に微妙で、67という年齢の人が2人います。劉延東さんと俞正声さんですけれども、劉延東さんは女性です。非常にやり手の、すばらしい方ではありますが、しかし、チャイナ・ナインで、あるいはその前まで、胡錦濤政権ではなく、江沢民の政権のときには、チャイナ・セブンでございましたけれども、その常務委員の中に女性が入ったということはありません。政治局委員で副総理になったというのは、過去において呉儀さんという女性とかがいましたけれども、常務委員に女性が入るということは、いままでないですね。したがって、そのハードルを超えるか否かというのが1つあるうえに、67で、ぎりぎりです。まだ若い人たちがこんなにたくさんいますので、どうしても彼女を入れなければならないという特別の理由がない限り、ちょっと入りにくいかもしれない。でも、まあ、わかりませんが。

俞正声というのは、お兄さんにいろいろな問題がございまして、お兄さんがかつてアメリカにいた中国のスパイを密告した。アメリカに行ったときに、周恩来が40年間にわたってかわいがってきた、アメリカに派遣してあったスパイなんですけれども、そのスパイを、この俞正声のお兄さんがCIAに密告したという過去があるんですね。ですから、そういうものも背負っている、果たしてどうなのかなと。その人がチャイナ・ナインまで行くかというのは、ちょっと疑問かなというところは多少ございます。

次世代トップ候補は胡春華、孫政才か

それで、絶対に入るというのが李源潮と汪洋。すなわち、現チャイナ・ナインの中で残るのが習近平と李克強ですね。必ずチャイナ・ナインに入る、もう100%、これは李源潮と汪洋ですね。これは必ず入ります。

あとは、王岐山も入るだろうと思いますね。現

在の副総理で金融を担当していきまして、銀行界を歩んできた人ですので、金融に関しては非常にたけている。したがって、いま、全世界の金融危機的ないろいろな、ユーロの問題もありますし、金融関係の人は残すかなというふうに思われますので、王岐山も残るだろうと思われます。

もう1つ、前々から実は、10年後の国家主席として胡春華という人を胡錦濤は考えています。周強という人も一人の候補として考えられていたのですが、周強ではなく、胡春華だろうというふうには読んでおります(周強の可能性も否定はできない)。國務院総理の候補として孫政才という人が1人マークされています。

そうすると、習近平と李克強が(2007年に)2段階飛び級でチャイナ・ナイン入りしたのと同じように、胡春華と孫政才が入るかもしれません。これはぎりぎりその日にならないと発表しないので、わからないんです。だれにもわからない。ただ、そのように予測されます。そうすると、この2人が入ると、なおさらのこと、落ちる人がもっと出てくるだろうなというふうなことは考えられます。

それから、チャイナ・ナインの「ナイン」が継続するかどうか。これが「セブン」になるかもしれない。すなわち、チャイナ・セブンになる可能性がゼロではない。昨年まではチャイナ・イレブンになるだろうといううわさが専らでした。政府の周りでもそのような話がちらほらと出ていました。多数決の原理がより多くの人に対して働くわけだから、いいではないか、みたいな話が食事をしながらちらほらと出ていたりというようなことがあったのです。けれども、今般、薄熙来事件あるいは王立軍の事件、陳光誠の事件などさまざまな問題も抱えておりますので、したがって、「公安、検察を司る政法委員会をチャイナ・ナインには入れない、そこまでの大きな権限をそこに与えない」というようなことになるかもしれません。

そうなると、偶数になってしまいますから、多数決のときに非常に困ります。となると、もう1つ、どこを道連れするかといいますと、5番の李長春さんがおられる中央精神文明建設指導委員会というところが道ずれで外されるかもしれない。これはあくまでも「かもしれない」ですから、わからないんですけれども。

なぜ(中央精神文明)かといいますと、ここは、中宣部の部長というのが表2にあります。劉雲山。すなわち、中宣部の部長が同じ役割を果たしてい

るんですね。ここはダブリなんです。これは、江沢民が胡錦濤政権に移る2002年のとき、どうしても自分の配下の者を入れたかったので、「セブン」から「ナイン」に持っていった。そのとき、増やしたのが、ちょうどこの2人で、ちょうどこの2つの役割。中共中央政法委員会と、それから中央精神文明建設です。これは江沢民の時代にはなかったんです。胡錦濤の時代に入るときに、江沢民が無理やりに増やしたポストですので、胡錦濤が去るに当たって、もとに戻す。強引なことをされたのだから、それをもとに戻すということをするかもしれない。わからないんです。

レジュメの3番の最後のところにある「一習両李」体制。こうした呼び名が、いま、すでに中国にあります。「一習両李」というのはどういうことかといいますと、習近平、1人の「習」、それから、李克強と李源潮、二人の「李」の意味です。

李源潮は、いま、中共中央の組織部の部長で、すごい権限を持っておりますけれども、一習両李体制という言葉がすでにもう定着しているほど——定着というか、ちまたでうわさされているほど、すごく行き渡っている概念ですので、李源潮、当然、大きな役割として入っていくだろうというふうに思います。

「唱紅」と「打黒」を利用した薄熙来

さて、4番、薄熙来事件の核心。チャイナ・ナインとともに薄熙来事件に関しても話をしてくださいというご依頼がありましたので、薄熙来事件のことにに関して触れさせていただきたいと思いますが、まず、なぜ、失脚したのかということ。

薄熙来は、2007年の11月から内陸の直轄市の重慶市の書記になり、重慶市で「唱紅」「打黒」というキャンペーンを始めました。「唱紅」(ツァンホン)という字ですけれども、紅というのは、五星紅旗の「紅」、あるいは紅軍というのでおわかりのように、これは革命歌のことです。革命、共産党、真っ赤っかだというのを、この「紅」という文字であらわします。したがって「唱紅」というのは革命歌を歌おうという運動です。

次に、「打黒」というのがありますが、黒を打つ。「黒」というのは、中国では暴力団とかマフィアとか闇の社会のことを黒社会といいます。では、ちなみに白社会というのは何のことだかわかりになりますでしょうか。「白」というのは、決して黒ではなくて、とてもきれいだという意味ではなく、白い粉、麻薬です。麻薬取引をやる社会を白社会というふうにあります。では、黄色社

会というのは、何だかおわかりになるでしょうか。

「黄色」というのはポルノあるいは売春とかですね、そういうものでビジネスを行っているような社会のことをいいます。

つまり、唱紅、革命歌を歌おう、それから暴力団を打ち倒そうという運動、キャンペーンを重慶市に行ってから始めたのですけれども、実は、これは彼にとっては1つの手段であり、隠れみのであった。

手段であるというのは、チャイナ・ナイン入りするための手段なんですね。すなわち、中国は経済が非常に発展はしたのですが、貧富の格差が非常に大きくなった。そうすると、激しい競争の中で、負け組が必ず出てきます。負け組は「昔のほうがよかった、毛沢東時代のほうがよかった、貧乏だったけれども、みんな、平等だったではないか。平等に貧乏だった、あのころのほうがよかったではないか」と思い、赤いノスタルジーを抱く人たちがたくさん増え始めました。その人たちは自主的に、朝、老人の方たち、退職なさった方たちが、よく公園で太極拳とかいろんなことをしておられるのを、ごらんになったことがあると思いますけれども、その後に集まって、昔の革命歌を歌うというようなことが、全国的にちらほら起きていたんです。

私もそういう光景をみますと、小さいころ、やはり中国で生まれ育ち、革命戦争をくぐり抜けて、毛沢東思想教育のもとで新中国の中で暮らしてきたという経験があるものですから、もちろん、日本人としてもものすごくいじめられて、自殺を試みたり、いろいろな思いはしましたが、それでも、そのころの一生懸命さ、あのころは明日を信じていました。1950年代の初期というのは、毛沢東を信じていた。みんなが信じていた。そのとき必死になって歌った革命歌の、そのときの自分自身の気持ちをいとおしむ、自分をいとおしむような気持ちで、つつい革命歌に吸い寄せられていくというような状況が出てきたんです。私もつつい吸い寄せられて、一緒に歌ってみたりとかしたこともないではないんですけれども。

こういうような庶民の状況を、目ざとくそこに着眼して、革命歌を歌おうということによって、自分の人気取りをして、「自分は国民にこんなに人気があるんだよ、だから、チャイナ・ナインの中に自分を入れてください。入れなければどんなことが起きるかわかりますか」というような形での、少し脅迫的な形で唱紅運動、革命歌を歌う運動を展開していった。重慶市だけにとどまらず、それを全国に広げていこうとした。

文革再来を懸念した党指導部

これは、実は、第2の文化革命を生み出す非常に危険な要素の1つなんです。といいますのは、レジュメ4の(1)の①のところで書いてありますが、彼は、「個人崇拜」ということをその中で強調していったんですね。すなわち、「薄熙来+毛沢東=薄沢東」という、第2の毛沢東のような名前を自分につけて、これは中国語で読みますと非常に似ているんですよ。薄熙来、ブオシーライ。毛沢東、マオツァドン。で、薄沢東、ブオツァドン。マオツァドン、ブオツァドン、とっても似てますでしょう。それで、(毛沢東万歳派は)みんな、喜んで、「薄沢東」という名前で薄熙来万歳の歌を歌ったりとか、そんなこともするようになった。

すなわち、文革を終結させたときに、それを総括するに当たって、1978年の12月18日に第11期の3中全会というのを開いて、ここで改革开放を宣言したわけですが、そのときにも、「個人崇拜をやらないということ。それから、民衆運動の政治利用を絶対にしない。民衆をたきつけて紅衛兵が暴れましたが、ああいうようなことを絶対にやらない」というようなことを総括したにもかかわらず、彼は民衆の心の弱点につけ入ってといいますか、そこをしっかりと掌握して、それを自分の政治運動として利用していこうとした。本当に文化大革命のときと同じように、あのときと同じような服装でこの革命歌を歌うというようなことをやっていたんですね。

これは本当に非常に危ない兆候でして、あの個人崇拜があったから、文革という10年間にもわたる破滅的な、経済に対して壊滅的な打撃を与え崩壊させるような、ああいう運動があらわれたわけですから、個人崇拜を絶対しない。だから、集団指導体制をやるということでやっているわけですので、これが最もいけないこととして、やってはならないこととして厳しく批判されたわけです。

それから、(2)党紀律の違反というのがございます。これは、中国は何とかして共産党の統治下で法治国家を目指そうとしているにもかかわらず、法治制度を無視して、司法の私物化をした。「打黒」という運動によって、冤罪で民間企業から1,000億元(約1兆3,000億円)にのぼるといわれている金額を没収した。これで私営の、民営の民間企業をどんどんつぶしていって、国営(国有)のほうに(回して国有を)動かしていったんです。

それから、②公安・武装警察・軍隊を私物化し、あるいは買収していった。それから、彼は大学院のときに新聞・情報というのを専攻していたのですけれども、情報のコントロール、新聞・メディアをどう使うかということに非常にたけていて、メディアに関しても、それを買収したり私物化していった。

例えば、皆さんもご存じのとおり、北京大学の教授に対して、どれぐらいの金額でしょうか、ちまたには何千万という数値も出されていますけれども、そういう金額のお金を与えて買収して、「私を褒める文章をどんどん書いていって発表してください」というようなことで、情報のコントロールもやった。

それから不正蓄財、これが4,800億円ぐらいになると、いまのところ、いわれています。まだ正確な数値はわかりません。彼は、中国でよくいうところの「らんかん」、「裸の官」と書いてありますが、「裸官」というのに自分はなって、不正蓄財を海外に送って、マネーロンダリングをしていた。その役割を果たしていたのがニール・ヘイウッド、谷開来に暗殺されたとされているニール・ヘイウッドなんです。

「裸官」というのはどういう意味かといいますと、まず、自分の息子（子女）を欧米に留学させておく。で、そこに足場をつくるんですね。それから、自分の奥さんも欧米に送り込む。年じゅう行ったり来たりさせておく。そこにも足場をつくる。お金も全部、海外に送ってしまう。きれいに出元がわからないようにしておいて、汚い、汚れたお金を全部きれいに洗って、海外に貯蓄するということで、自分自身は真っ裸といいますか、何も無いという意味で「裸官」というんです。これがものすごくはやっているんです。多くの人がこういうことをやって、うまくやっています。だから、中国の「裸官現象」によって、海外の国はかなり潤っているということがいえるかなと思いますが、日本に対してはこういうのがあまり来ないですね。

それで、夫人の谷開来さん、彼女が二重国籍問題を抱えていた（と言われている）。ニール・ヘイウッドを暗殺したというだけではなくて、二重国籍問題を抱えていたらしい。そのことが、なぜわかるかといいますと、中国政府が4月10日に、薄熙来の中央における官位を剥奪すると同時に、奥さんである谷開来を殺人容疑で逮捕したということが同時に新華社によって発表されましたが、そのときに新華網の谷開来に対する呼び名が「薄谷開来」という呼び名だったんですね。これ

は何を意味しているか、何を暗示しているのか。

中国大陸では、結婚しても、奥さんも旦那さんもそのままの姓で、夫婦は全くの別姓をとります。しかし、シンガポールとか大陸以外の、香港もそうですけれども、華人、華僑の世界においては、旦那さんの名字をくっつけます、「薄谷開来」というふうに。で、彼女は薄谷開来で通っていたんですね。すなわち、二重国籍を持っていたということをあえて暗示する発表の仕方をしたということです。

薄熙来罷免に十分な正当性

ですから、もうそれだけで薄熙来が罷免されるに足る十分ないろいろな理由があるんです。もちろん、レジュメの(3)、王立軍が成都にあるアメリカ領事館に逃げ込んだということに対する責任は、どんなことがあっても上司としてとらなければならない。

これらの王立軍事件と、それから薄谷開来事件というのは、中国の庶民の間に毛沢東万歳派というのがたくさんまだいますので、毛沢東万歳派は薄熙来万歳でもあります。この人たちを説得するのに十分な貢献をした。

すなわち、いきなりポンと薄熙来を罷免いたしますと、毛沢東万歳派の人たちが不満を訴えて何かしらの暴動を起こすというようなことがあるかもしれない、不穏な動きがあるかもしれない。しかし、王立軍がこともあろうにアメリカの領事館に逃げ込んだ。そして、奥さんが、こともあろうに外国人を暗殺した。で、二重国籍も持っている。これだけのことが全部そろっていれば、「薄熙来、やられてもしょうがないよね」というふうにすべての国民が思うことができるわけです。したがって、絶好のチャンスであったといえますか、王立軍はその意味では社会を安定させるためにはいいことをしたというふうに私は考えております。

それで、このときにチャイナ・ナイン全員が結束いたしました。冒頭に申しあげましたように、これは決して派閥闘争ではなくて、むしろ、チャイナ・ナインを結束させ、それから、胡錦濤と習近平がしっかり手を握る、握手する、手を携えて政権を譲渡していくという、いまだかつてない、ものすごい状況を、いま、つくっているんですね。

これに関しては、次のページでもう少し詳しく説明いたしますので、少しここは飛ばしますけれども、時間がそんなに残っているわけではありませぬので。

レジュメの5。薄熙来と谷開来が知り合ったときに、彼には妻子がいたんですよ。すなわち、不倫愛だったんですね。不倫愛だったんですが、奥さんが絶対に離婚しない。李丹宇という奥さんが絶対に離婚しないと頑張ったものですから、大変な騒動になりまして、薄熙来の父親である薄一波が、その奥さんがものすごくわめいている状況の中から少し離すために彼を、遼寧省の金県という遠くに派遣したんですね、いろんな手段を使って。そのために、彼はなかなか北京に戻っていません。

薄熙来事件の起点は大連

次のページをごらんください。84年から2004年まで、こんな長きにわたって大連、遼寧省にいました。大連では、まず、暴力団に接近していました。それは、彼が文革時代に牢獄の中で覚えた勝ち残るための1つの生存手段であったわけなんです、これを細かくいっていますと、本当に時間がなくなりますので、ここは省きましょう。

では、レジュメの6番。現政権はいつから薄熙来の危険性を知っていたかというところに飛びますが、胡錦濤が国家主席になる前から知っていました。これが突発的な事件ではないということを説明するために、それから、なぜ、習近平と胡錦濤がしっかり握手しているかということを説明するために、ここは肝要かと思います。

2000年に元大連市の共青团の書記であった劉曉濱さんが薄熙来の腹心の部下に不当拘束をされました。共青团の組織というのは、先ほども申しあげましたように、ものすごく大きな全国的な組織を持っておりますので、胡錦濤は1982年から85年の間、中央で書記をやっていましたね。それから、李克強は85年から98年まで中央で共青团の書記をやっておりましたので、当然、共青团の大連の1つのこういう出来事は、すぐさま中央にも報告されます。

それをしっかりわかっていた証拠に、2004年から胡錦濤は李克強を遼寧省の書記に任命いたしました。したがって、2004年まで遼寧省にいた20年間の薄熙来の、やってはいけない、悪いいろいろなことを全部、この3年間で李克強が掌握してしまっていたんですね。

2007年に薄一波が他界しました。彼のお父さんが、その後ろ楯で何とか自分の息子を出世させようとずっと思っていた薄一波が他界いたしました。中国共産党の八大元老の一人ですね。

それで、その年に李克強がチャイナ・ナイン入りをした。このときからもうすでに調査が始まっ

ておりまして、チャイナ・ナインが意思統一をしたのは、2011年の6月だというふうに考えていいかと思います。ちょうど1年前ですね。

それはなぜかといいますと、薄熙来が1,000人の歌舞団を引率して北京にやってきたんですが、自分がどれだけすごいのかというのをチャイナ・ナインの人たちにみせるために行ったんですが、チャイナ・ナインはだれ一人ここに出席しなかった。申し合わせたように出席していません。したがって、この時点ですでにもう意思統一がなされていたなということが考えられます。

その次は先ほど説明しましたので、7番に入りますが、習近平は李克強の言動に非常に感謝している。李克強が集めた資料、チャイナ・ナインのみんなに提供したもろもろのことが、チャイナ・ナインを決意させた。もしも薄熙来のような人が次期政権に入っていたら、中国共産党体制は、おそらく一瞬で崩壊します。そうすると、習近平の時代になって中国共産党体制は崩壊したという、とてつもない汚名を彼は背負いながら生きていかなければならない。そのようなことにだけは絶対になりたくない。したがって、習近平と李克強というのは、いまは非常に仲よくやっていて、胡錦濤と温家宝、それから習近平と李克強、この四大巨頭が手を携えているわけですよ。こんな強いものはないでしょう。いまだかつてないですね。

陰の立役者は李克強

実は、この陰の立役者というのが李克強であったということは、薄熙来に焦点を当てて、谷開来の問題とともに、いま、本を書いておりますのでその中で詳細に述べたいと思っております。

したがって、実は、あまりここではないたくないという気持ちもあったんですけども、そんなけちな根性を出してはいけないだろう。せっかくこんなすばらしい方たちが集まっておられるのに、やはり新しい知見を何か、知っているものはどんどん出してください、何でも出してください、というふうにいわれましたので、正直に全部出しますけれども。

さて、8番、陳光誠事件。これは、皆さん、ご存じのように、中国とアメリカの利害の折衷であったような解決の仕方をしたと思います。ただしアメリカは選挙があったのと、それから王立軍事件があったときに、王立軍を庇護しなかったということで、選挙にオバマのほうは不利に働いている。共和党から責められているというようなこともありますので、すぐさま彼を受け入れるという

方向で動いた。

それから、中国としては、王立軍はアメリカ大使館に行くわ、それから谷開来はイギリス人を暗殺するわ、さらに陳光誠がアメリカ大使館に逃げ込んだとなると、国際批判というもの、国際的なメンツというものは、もう丸つぶれになってしまいますね。したがって、ここはさっといきなり譲歩したということかと思います。

不透明な治安維持費

ただ、ここで非常に問題になるのは、明るみに出たのは、陳光誠のいろいろなビデオが流れたので、皆さん、ご存じだと思いますけれども、国防費というものが6,703億元ですけれども、治安維持費というのがそれを上回っている。7,018億元である。これだけのお金は一体だれの懐の中に入っているのか。

例えば陳光誠一人を逃がさないようにするために2億元が使われているんです。すなわち、陳光誠経済圏というのができあがっているんですよ。1人ターゲットを決めて、その人を逃がさないようにする。その治安維持費といったらガーッと入ってきますから、だれか1人ターゲットを決めるのは、収入がどんどんポケットに入っていくという、おいしい1つの出来事なんですね。いわゆる陳光誠経済圏というのができあがっているのと同じように、無数の経済圏があるはずですよ。そのお金は一体どこに行っているのかということに関して厳しいものが問われていくだろう。

したがって、周永康は政法系列の改善を迫られるので、第18回党大会においては、政治体制改革とともに、この治安維持に関する抜本的な見直しがなされる可能性があるだろうと思います。

レジュメの9番。薄熙来事件の効果というのが思わぬところに出ています。それは、投資移民ブームを加速化させているということです。ワシントン・ポストがつい最近発表いたしました、突然増えてきた。これは、政府高官とか資産家の米国移民ブームというものを加速させているわけですが、不正蓄財をしている人たちが、ともかく早く逃げてしまおうというので、どんどん海外に行こうとしている。

それで、アメリカは投資移民政策というのがありまして、この投資移民政策も、皆さん、ご存じだとは思いますが、100万ドルを投資して、10人の雇用を創出したら永住権を与える。で、失業者が多発している地域だと、50万ドルの投資でいい。これを投資移民というんですね。そう

すると、永住権をもらえる。こんなうれしいことはないですね。なかなか市民権というのは得にくいのに、永住権をもらえるというのでしたら、当然、喜んで行きますね。不正貯蓄をしている人たちにしてみれば、はした金ですよ。

それで、カナダの投資移民も、80万カナダドルを5年間無償で借入するというだけで永住権をもらえるというので、申請者が多過ぎて、いま、一時打ち切っているそうです。申請を受け付けない。7月にまた再開するというふうになっているようですが、投資移民による人民元の海外投資額の総額が1年に2.6兆円を超えているというデータがございます。

アメリカは目先の利益といいますか、アメリカ経済は落ち込んでいるので、当然、こういう人たちを受け入れることによってアメリカ経済が潤い、かつ、失業者が減っていくというのはうれしいことかもしれません。けれども、こういうチャイナ・マネーというのが、不動産を含めて、全世界の非常に巨大なネットワークをつくっているということは、一体どういう結果をもたらすのか。このことは非常に大きな、ある意味の危険性をはらんでいる。

日本もそうです。どこかの水を買うとか、どこかの温泉を買うとか、いろんな話もありますよね。飛行場の近くのマンションを買うとか、土地を買うとか、いろいろなものがありますけれども、そういうのに喜んでいていいのかというようなところもありまして、この辺は非常に問題かな、と。

それで、中国は確かにどんどん成長はしておりますけれども、公安の取り締まるほうの王立軍もアメリカの領事館に行き、公安に取り締まれるほう、抑圧を受けているほうの陳光誠もアメリカ大使館に行ったということは、すなわち、アメリカならば庇護してくれるということ、いろいろな中国の民が、公安の右から左まで思っているのではないかということは注目に値します。

昨年の六中全会で文化体制改革というのがテーマでございましたけれども、これは社会主義的な核心価値観を中心に生きていこう、ということ、を謳ったものなんです、こういう現状の中でそんな価値観があるのでしょうか。どういう価値観の中で生きているかということ、を如実にあらわしている危険なシグナルの1つではないかなというふうに思います。

以上、ご清聴ありがとうございました。

《質疑応答》

軍事委から胡錦濤が退く可能性も

司会 遠藤先生、本当にわかりやすい解説、ありがとうございました。これから質疑のほうに移りたいと思いますけれども、最初は司会のほからちょっと質問をさせていただきます。

薄熙来の件に関してはチャイナ・ナインが一致したというのが、先生のご見解だったと思いますが、次の人事というところをみていきますと、どうしても共青团系の人たちが上がってくることが考えられますよね。そうしますと、かつて10年前に胡錦濤さんが江沢民派によって抑えられたように、次の体制というのは、どうしてもやっぱり胡錦濤系の人たちが習近平の周りにいるというような構図になるのではないかとも思いますけれども、その辺について、先生はどうお考えでしょうか。

遠藤 だんだんと共青团のほうの比率が多くなっていく。江沢民もいつまで健在でおられるか、疑問なところもありますし、どちら側についたほうが得かというような中間の人たちもたくさんいますので、しかも、共青团というのは人材をものごく大量に地方に分散させておりますから、だんだん共青团によって取り囲まれていくということは、現実問題としてあり得るだろうというふうに思います。

司会 もう1つ。江沢民さんは、総書記を退いた後、2年間、中央軍事委員会の主席として院政的に残ったわけですがけれども、胡錦濤さんはどうするだろうというふうにお考えですか。

遠藤 これも、去年までは、やはり胡錦濤も同じように、江沢民の例に倣って、2年間、中共中央軍事委員会の主席だけは退かないのではないかと、いうふうにみられていた割合のほうが大きかったのですが、一部、政府の近い人たちにお聞きしますと、必ずしもそうではない。彼は正常化させたいと思っている。できることなら正常化させたい、普通にやりたいというふうに思っているという話も聞きます。ですので、必ずしも彼が2年間残るとも限らないのではないかなというふうに思いますね。

司会 ありがとうございました。それでは、会場からの質疑を受け付けたいと思います。

質問 先生はネットのことにお詳しいということですが、ネットという情報が開放された空間、そういうネット社会と一党独裁の共産党支配というものが、ちょっと水と油のような気がするんですが、これはいつまで共存できるものなのでしょうか。

遠藤 ネット言論、いま、ネットユーザーは5.4億人ぐらいいますので、ほとんどの人たちがネットユーザーにやがてなっていくだろうと思います。どこまで言論統制というようなことができるのかということに関しては、やはり限界が来るだろうなというふうに思いますね。

強まるネット世論

(経済的) 中間層の人たちもどんどん増えていきますし、それから、ネットユーザーの人たちが中国の13億の人口のほとんどを占めてしまうというような状況になりますと、これは国民の声そのものになっていきます。いまのところはまだ何とか言論統制ということで、自動的にフィルタリングをかけたり、手動で削除したりとか、いろいろなことがあります。そういうことをやってはいますが、しかし、これに関しては限界が来るだろう。

微博(ウェイボー)というのがありますね。マイクロブログです。このユーザーも3.4億人ぐらいいますから、この人たちの言論というのがすごく強くなっていくだろうと思います。

しかし、問題は今度、若者側にもある。政治というものに対して、いまの共産党政権に対して、それを覆そうというような気持ちを持つ人たちがどこまでいるか。すなわち、いまの共産党政権が転覆した場合、仮に民主化が起きた場合、その次にもっといい世界が来るのか、もっと彼らをリッチにさせてくれる、もっと幸せにさせてくれる、そういう政権が生まれるのか。その可能性というのを非常に客観的に冷静にみていますので、いまの政権を倒すというようなことは非常にやりにくい状況も一方ではある。

すなわち、一党独裁という言葉が皆さんがよくお使いになられますけれども、そういうのとちょっと違うわけですね。1人の独裁者がいるのではないんですよ。1人の独裁者がいるのだったら、「倒せー!」というので、それを倒せばそれで済むんですけども、9人もの集団指導体制で、これだけピラミッド型の全国津々浦々に張りめぐらせた統治システムがある中で、それをどうやって倒すのか。

で、倒した後にいいものが来るならいいですよ。いままでのいろいろ民主化したような国においても、あるいはアメリカがいろいろと手を出して、ちょっかいを出した国においても、もとの政権を倒したことによって、より幸せになったのか。そういう国のほうが多いのかといたら、必ずしもそうではない。そこは非常に微妙なところがあるかなというふうに思います。

質問 リーダー、エリートを選び方ですが、中国は昔から科挙がありましたけれども、清朝の末期にやめている。ところが、日本なんか、昔、高等文官試験なんてあったりして、日本は科挙のように試験で選ばれた秀才が能吏をやるようなかたちで国をつくってきていますが、革命の後のいまの中国のリーダーの選び方、選挙があるわけでもないし……

遠藤 いえ、ありますよ。選挙をずっと、いま、やっていますよ。それが、先ほど申しあげた図2の、昨年、2011年の11月2日からことし6月末まで……

質問 でも、薄熙来なんかは、どこからか行けといわれて、東北地方のどこかに行ったりしている……

遠藤 遼寧省のですね。

質問 ええ。だから、日本ではお役人のそういう公務員試験はあるし、一方で選挙と、政治と官僚がうまくやってきたわけですが、中国のそれがよくわからないんです。

遠藤 確におっしゃる通り、一方では選挙が、先ほど申しあげましたように、8,000万人以上の党員がいて、400万ぐらいの組織のユニット、単位があって、そこでどんどん積み上げてきて、ピラミッド型に選挙を行って行って、党大会というものが開かれる。で、2,200何名の代表が選ばれるという形で、これはすごい長期間にわたる選挙をずっと行っているんですが、しかし、おっしゃるとおり、うえのほうのだれかの、例えば薄熙来ですと、薄熙来のお父さんが権利を持っていたために、その人の一言でぼんぼんと動いてしまうという、そういう別の側面も一方では持っている。それはおっしゃるとおりです。（注：低いレベルだと特定の権力者の意向で動く場合があるが、しかし選挙が基本。胡錦濤政権では省・直轄市レベル以上は中共中央政治局による決定が基本。）

先ほどおっしゃった科挙制度に相当するものは、いまはどういう制度でということですね。

ですから、そういうものに相当したものという

のは、この選挙です。これは党内選挙です。党内選挙だけれども、一方では、かつて（改革開放直後）は個人レベルの元老の力が働いて、こいつをここに任命させようとかいうようなことも一方ではありました。だけれども、基本はやはり一応選挙なんですよ。

腐敗の原因は人材よりも制度

質問 上海に行ったときに、私についたガイドみたいな人といろんな話をした中で「来世、生まれ変わったら何になりたい」と聞いたら、役人というんですよ。役人になると、賄賂だか何だかいったい人がいろんなものを持ってきて、あんなうまい商売はないというのです。その役人というのはどういうふうを選ぶのでしょうか。

遠藤 役人といっても、いわゆる行政省庁にいる役員と、それから中国共産党のこういう高級幹部の人たちと、これまたいろいろと違うとは思いますが、政府役人が、あるいは高級幹部が賄賂、裏金、汚職、こういうものでいろいろと動いているのは、科挙制度があるかないかとか、そういうことではなく、三権が分立していないからです。三権分立をさせてない。すなわち、司法だって、共産党の支配下にある、指導下にあるわけですね。だから、共産党の幹部と、それからお金を持っている人間とが結びつきやすい構造を持っている。これが一番いけない、危険なところなんですよ。

だから、いまおっしゃったのは現実を非常に反映したお話でして、ただ、それはエリートを選んでいくときのプロセスに問題があるのではなく、三権分立をしていないということに原因があるというふうに私は思います。

質問 2点ほど教えてください。1つは、先ほどおっしゃったように、まず薄熙来を排除して、習近平さんと李克強さんは非常に信頼関係がある。そういう状態で、新たに今度の秋から新体制が発足した場合、対日政策というのは変化があるのか。

2つ目は、先ほど、現在の胡錦濤体制が完全に軍を掌握しているとおっしゃいましたが、例えば尖閣問題については、政府のほうは何とか穏便に済ませたいというようなメッセージを発しながら、軍のほうではああいいうふうちょっかいを出してくるのは、完全に軍を掌握していないからではないかと我々はみていました。けれども掌握しているということであれば、そこら辺の説明

はどうつくのか。その辺を教えてください。

遠藤 尖閣問題を論ぜられると非常に厳しいものがございすけれどもね。答えにくいといひますか。そもそも私が軍を掌握していると申しあげたのは、いままで実権を握っていたのは江沢民派だったんですね。胡錦濤は中共中央軍事委員会の主席であり、中華人民共和国軍事委員会の主席でもあります。しかし、主席とは名ばかりで、実権は江沢民派の副主席たちが握っていたという状況がある。それが覆ったということを申しあげているわけなんですね。

政府と軍と、というふうになると、政府というのは、何を指しているのか。先ほどの図2でごらんいただくと、左のほうにある全人代というのが国会です。で、その国会で決まったことを国務院が実施する。この国務院が、政府なんですよ。胡錦濤が掌握しているのは、図1の中央委員会の下にある軍事委員会なんです。そのこのところをしっかりと掌握しているという状況です。政府が少し緩やかな態度でやろうとしても、なかなか実際は違うではないかというようなことに関して、これが非常に説明をしにくい関係にあるのではないかなというふうに思います。(注：国務院の中の中央行政省庁の1つである外交部が独断で(ミスとして)、国際的外交関係という視点から耳触りのいいことを言う可能性はある。但し、これは外交上のミスとして後で自己批判を求められることはあり得る。こういう事例は少なくない。)

というのは、尖閣というのは、何といおうと、中国では、これは中国固有の領土だと、(それが事実であるとか、ないとか、それとは無関係に)教科書で教えてしまっているんですよ。中国でそのように教え込んでしまっている。そうすると、もうほんとに物心ついたときから、これは自分たちの領土だという強烈な気持ちを持っていますから、それを覆すということだけはなかなかできないんですね。

それで、先ほど、ネットのご質問もありましたけれども、特にネットパワー、ネットの言論に関しては、ネットユーザーたちが一歩も引きませんから、“網民”といひますけれどもね。5億の人たちが、これ、一歩も引かないという状況があります。当時も「人民の声」があるので、鄧小平は棚上げにしようといった(1978年10月25日、日本記者クラブの会見にて。会見詳録は<http://www.jnpc.or.jp/files/opdf/117.pdf>)わけですよ、とにかく触れるな。解決するのは

10年後でもいいではないかと。

そんな形でどんなにいいたいと思っても、現実問題としては、そこがなかなかうまくいかないという複雑なものを抱えていますから、政府が緩い態度をしたら、今度、ネットユーザーの人たち、若者たちが許さないんですね。そう教え込まれて育ってきていますから、それは真実と違うなんていったってしょうがないんですよ。その国はその国で、教科書でそうやって教えてきてしまっているという現状があるので。だから、そのこのところは、回答になっていないかもしれませんが、非常に回答しにくい。

対日政策がどのように変わるかということに関しては、そんなに大きく変わるとは思いません。なぜかといひますと、『チャイナ・ナイン』の中にも書きましたけれども、そもそも胡錦濤というのは非常に親日、知日で、日本と非常に親しくしたいと思ったわけですよ。温家宝にしても。だから、自分が中国共産党の中央委員会総書記になった、その1カ月後に、「対日新思考」というのを人民日報の編集主幹ですか、その人に書かせたわけですよ。そうしたら、売国奴というようなそしりを受けることになったわけでしょう。それで、さっと引っ込めたわけではないですか。

ですから、どんなに自分がその方向に持っていきたいと思っても、むしろ、敵となっているのは——敵という言葉で表現するのはいけなかもしれませんが——ネット言論ですよ。いつも共産党が闘っている相手は、実は、それはネット言論です。それが一番怖い。

質問 アメリカとのやりとり、駆け引きについてうかがいたいんですけども、陳光誠事件にしろ、王立軍事件にしろ、結局、アメリカという感じがします。それで、その背景、アメリカがいま、どういう情報をつかんでいるのか。特に王立軍のときとか、常務委員に影響するようなもの、今後の次の政権に影響するような情報など、何かつかんでいる可能性があるのかというあたり。アメリカとの駆け引きのあたりで、ここでいえるおもしろいものがあれば教えてください。

価値観のせめぎ合いに注目

遠藤 いろいろな情報によれば、王立軍が非常に大切な機密資料を領事館に持って行って、それがアメリカの手に渡っている。したがって、オバマがすべて牛耳っているとまではいえませんが、要するに、その情報を持っていることに

よって、かなりのコントロール権を持ってしまっているというようなこともいわれています。しかし、それがどれぐらい本当に渡っているのかということに関しては、王立軍の取り調べが終わらないと、私としても責任のある、間違いなくこうですよ、というようなことはいえないかなというふうに思います。

ただ、陳光誠を助けたのは、チャイナ・エイドというキリスト教の団体です。これは、中国で迫害を受けた中国人がアメリカに渡って、アメリカでそういうチャイナ・エイドという団体をつくった。それがドイツにも、フランスにも、オーストラリアにも、カナダにも、どこにでもあるわけですが、この人たちがキリスト教の団体であるということに、私はかなり引っかかっているところがあります。

引っかかっているといえますか、注目しているところは、キリスト教の信者が中国大陸で、1億3,000万ぐらいいるといわれておりますけれども、正確な数値は出ていません。なぜ、正確な数値が出ないかというと、教会に行くといろいろとよろしくない状況も生ずるので、「家庭教会」というのが、いま、はやっているんです。家の中で近隣の人たちだけがちょこちょこっと集まって礼拝をするというような、こういうのがはやっております。これはやはり先ほど申しあげた、価値観の問題ですね。

社会主義核心価値観というのと、それから、いわゆる民主主義国家を中心とした普遍的価値観というようなものとのせめぎ合いが、中国の中で実態としてどれぐらいのバランスであるか、というところがすごく問題なのではないかなというふうに、アメリカとの関係においては、むしろ、そちらのほうに私は強く注目いたします。

どれぐらいの資料を持っていったかというのは、取り調べの結果が出ないといえませんが、

質問 中国がロシアの航空母艦のぼんこつを買って、トレーニングしながら、みずから航空母艦をつくる。航空母艦というのは攻撃用ですね。航空母艦をつくるねらいは何なのでしょう。

かつて中国は、OECDの統計によりますと、1830年代だったか、統計的には世界のGDPの32%ぐらいを占めておりますね。アメリカはそんな大きな割合はないですよ。最高が20数%ですよ。中国がいかに巨大であったかということだと思うんですが、尖閣とかいろんな近隣諸国との間の領土の問題も非常に難しい問題があって、中国

の意思というものは相当深いところにあると思うんですね。

それやこれやを考えると、中国というのは、経済的にも巨大な国になることは事実ですよ。で、当座、アメリカとの関係ですね。アメリカと中国は、かつてあまりけんかしたことはないですね。そういうことからいうと、米中というものをどういうふうに長期的な射程でとらえていったらどうか。それによって日本の戦略というものが出てくると思うんですけども、その辺のお考えの一端を、非常に茫漠たる課題ですけども、所見をお伺いしたい。

軍事力では米国に追いつけない

遠藤 先ほど、1830年代とおっしゃったんですか。1840年の阿片戦争のときに、あれだけ軍事力でこてんぱんにやられていますから（イギリス艦隊に惨敗していますから）、そのときに、もしパーセンテージとして大きかったとしても、軍事力が強かったとは、とても考えられません。

それから、ロシアの航空母艦を使って、自前で何とか修繕しながらつくろうとしているということに関して、いまはまず修繕から始まって、そこから学んでやろうとしています。けれども、私が政府の高官と（中国の軍事力と軍事覇権に関して）いろいろと話したところによれば、政府高官は「何をいっているんだよ、アメリカに軍事力で追いつくには30年も40年かかるよ。中国はどんなに高いパーセンテージでそこに注いでいたとしても、レベルなんて、とてもとても追いつきやしない」と言っていました。

30年間は、まずそういう軍事力で上回るなどというようなことはないし、中国としては経済を発展させたいという気持ちがあるだけで、経済を発展させないと、共産党の体制が崩れてしまいますね。共産党が支配しているから、あなたたち、こんなにリッチになったのよ、幸せになったのよ、ということで引きつけよう、何とか統治していこうとやっているわけですからね。

だから、経済が破綻するようなことを中国がみずから積極的にやるかなということ、そのところは私は常にクエスチョンなんです。中国の軍事力ということはよくいわれますけれども、しかし、軍事力のレベルというのは、アメリカ、日本と比べてとても高いものだとは私にも思えません。特にアメリカと比べてですね。

アメリカとのかかわりにおいてなんですが、二枚舌というとおかしいかもしれませんが、片やア

メリカを、対中包囲網をつくっているのではないか、おまえは何で南シナ海にまでやってくるんだ、アジアのおいしいケーキをおまえは食べようとしているのか、かじりたがっているのか、というような感じで、ものすごい勢いで常に非難はしていますが、一方では、アメリカと最もしっかりと手を握っているというのが中国ではないかなと私は思っています。

だから、ある意味、ジャパンパッシングということを、前のアメリカ、ニクソンの訪中によって米中の国交回復というのがなされた。日本が慌てて田中角栄が行ったというようなこともありましたけれども、それと似たようなことも、あるいはあり得るのではないか。結局のところ、経済においてしっかり結合していますから。それで、先ほどもいいましたように、投資移民もがんがん受け入れていますし、それから、中国はアメリカの国債もしっかり買っていますし。

ですから、そのところで戦争して損をするのはアメリカですので、やらないだろうと思うんですね。中国は負けるからやらないですね。軍事的に勝てないですよ、絶対に。強化しようと思って、軍事費はどんどんふえているかもしれませんよ。ある程度の強化はしないと、バランスが保たれないと、自分たちがやられるかもしれないというのがありますから、防衛のためにということで、それはやるでしょう。けれども、そのレベルはそんなに高いものだと思います。私も目の前で航空母艦をみましたがね、大連のあそこにとまっていたから。ちょこちょこ大連に行くものですから。

質問 中国社会科学院というのと中国人民軍というのが非常に緊密な関係にあるというように書いてある記事を読んだことがあるので、その関係についてお聞きしたい。中国社会科学院というのは非常に確立された、対外的にも立派な研究機関だといわれているんですが、その成り立ちとか財政的な基盤というのは、どうなのでしょう。

それから、先ほど、先生がおっしゃいましたが、中国人民軍は、よくいわれますように、国家の軍隊ではなくて、中国共産党の軍隊である。しかも、先生の図でもありましたように、中央委員会が統治しているということですが、普通の国家で考えると、政党というか、そういう団体が軍事組織をコントロールするということがよくわからない。ゲリラ戦であれば、あるいはあり得るかもしれませんが、中国のような巨大な正規軍の軍隊を共産党がコントロールするというのが、どうもよくわからない。

政府軍事委員会というのがあるということですが、この両者の意向が対立した場合には、中共の軍事委員会が優越するということなのでしょう。いわゆる統帥権というか、そのあり方について教えていただければと思います。

遠藤 まず、国家のほうの軍事委員会ですけれども、これは中華人民共和国軍事委員会といいます。略称して「国家軍事委員会」というふうに呼ぶのですが、ここの構成メンバーは、中共中央軍事委員会とぴったり同じです。主席も、副主席も、全員が同じメンバーが2つの名称をつけているだけなんです。ですから、これが対立するということは全くありません。同一物です。

それから、社会科学院が、中国人民解放軍と何かしらの関係というのは、ちょっと考えにくいのではないかなと私は思いますけれどもね。一体どういうニュースソースからそういう話になっているのかは知りませんが、仮に中国科学院というのだったらまだわかりますよ、中国科学院ならね。でも、中国社会科学院というのは全くの人文系ですから、そこが人民解放軍と何かしらのつながりというのは、ちょっと考えられないですね。と思いますが。

司会 それでは、時間になりましたので、ここで終わらせていただきたいと思います。

(文責・編集部)

日本記者クラブ講演 (2012.06.11)

1. チャイナ・ナイン：中国共産党中央委員会政治局常務委員会委員(9人)、集団指導体制
中国共産党・(第18回)全国代表大会＝第18回党大会 組織図⇒図1 & 図2
2. 現政権「チャイナ・ナイン」の党内序列と定年(七上八下)(表1)
3. 次期政権「チャイナ・ナイン」は原則的に政治局委員(16名)から選ぶ
 - 年齢的に残されるのは「王岐山、劉雲山、(劉延東)、李源潮、汪洋、張高麗、張徳江、(俞正声)、薄熙来」だった。()は年齢微妙。薄熙来は失脚。(表2)
 - 張徳江(国務院副総理)が重慶書記を兼任(暫定的か否か不明)
 - 10年後の国家主席・国務院総理候補等の飛び級組を入れる可能性(胡春華、孫政才)
 - 「チャイナ・ナイン」の「ナイン」を継続するか否かの選択
 - 「一習両李」体制という呼び名も
4. 薄熙来事件の核心——なぜ失脚したのか
薄熙来にとって「唱紅」「打黒」は手段&隠れ蓑
 - (1) 第二の文革による中国共産党体制の崩壊を回避⇒権力闘争ではない！
 - ① 文革総括で禁止した「個人崇拜」⇒薄熙来+毛沢東＝薄沢東(第二の毛沢東)
 - ② 文革総括で禁止した「民衆運動の政治利用」⇒「唱紅」⇒全国に広げようとした(2012年3月14における記者会見での温家宝のスピーチが証明。第二の文革)
 - ③ 激しい自由競争と経済発展⇒貧富の格差。負け組に目をつけ政治運動化(唱紅)。
 - (2) 党紀律の違反
 - ① 法治制度を無視、司法の私物化(中国は共産党統治下で法治国家を目指している)
「打黒」⇒冤罪で民間企業から没収した金額約1000億元(約1兆3000億円)。
 - ② 公安・武装警察・軍隊の私物化・買収。(新聞・情報の私物化・買収も)
 - ③ 不正蓄財(4800億円?)⇒裸官！(マネーローンダリング、ニール・ヘイウッド)
 - ④ 夫人の二重国籍問題(薄谷開来！)
 - (3) 王立軍(元重慶市公安局長)の成都アメリカ領事館逃亡に対する責任
 - (4) 王立軍事件と薄谷開来事件は、毛沢東万歳派説得に大きく貢献！
 - (5) チャイナ・ナインが結束——派閥闘争ではない！
 - 現政権トップと次期政権トップが固く握手！ 党内派閥闘争ではない！
(周永康問題は派閥闘争とは異なる。政法問題。)
 - 太子党への打撃といった一部の日本メディアの報道は大きな間違い！
(派閥闘争ゆえ胡錦濤政権弱いのでチャンス説⇒日本の国策を誤らせる！
胡錦濤政権は過去10年間の中で最強。軍をも完全掌握。)
5. 薄熙来と谷開来
 - (1) 知り合ったのは北京大学在学時代(1978-9年)、薄熙来には妻子が。不倫愛。
北京市書記だった李雪峰の娘・李丹宇(息子・薄望知)。離婚に同意せず(軍婚)。

- 薄熙来の父親・薄一波が強引に離婚させ、李丹宇を避けるため遼寧省に行かせる。
- 1984～1988年：遼寧省金県副書記（85年から大連経済技術開発区書記兼任）
- 1988～1999年：大連市副書記→市長（89年天安門事件で薄一波働く。息子に天下）
- 1999～2004年：遼寧省党委常務委員→副書記→省長、大連市書記（～2000年）
- 大連では先ず暴力団に接近（土地関係）。文革時代（聯動）の牢獄で学んだ。
- (2) 大連・遼寧省時代の薄熙来:土地開発業者と癒着、汚職賄賂、公安・司法の私物化。
谷開来:法律事務所でコンサルタント。大金を蓄財。
- (3) 息子の薄瓜瓜のイギリス留学&マネーローンダリング：ニール・ヘイウッド雇用。
6. 現政権はいつから薄熙来の危険性を知っていたか——胡錦濤が国家主席になる前から
- 2000年：元大連市共青団書記・劉曉濱が薄熙来の腹心の部下に不当拘束。
- 共青団中央書記：胡錦濤（1982～85年）、李克強（1985～98年）
- 2004年：李克強、遼寧省の書記に（～2007年）。このときに、薄熙来に関する秘密資料をすべて入手。薄熙来の危険性を掌握！
- 2007年：薄一波他界。李克強「チャイナ・ナイン」入り。陰の調査本格化。
- 2011年6月（1000人歌舞団北京公演）から「チャイナ・ナイン」意思統一。
- 2012年2月6日の王立軍事件は「チャイナ・ナイン」に幸い。解任時期が早まった。
- すぐに実行しなかった理由：毛沢東万歳派（烏有之郷等）、赤いノスタルジーの存在。
 - 王立軍:飛行機で北京に行けばすぐに発覚。変装して別の車で成都アメリカ領事館へ。
7. 習近平は李克強の言動に感動⇒次期政権における危険要素を回避できた。
- 貧富の格差を是正する「和諧社会」へと協調する可能性(陰の立役者:李克強！)。
8. 陳光誠事件:中米利害の折衷（アメリカ：選挙、王立軍事件。中国：国際批判避けたい。）
- 周永康：政法（公安・司法・検察等）系列の改善を迫られる。年間暴動件数：500件？
国防費(6703億元)を上回る治安維持費(7018億元)は誰の懐へ？ 陳光誠経済圏。
河北省落選？⇒新疆ウイグル自治区当選は何を意味するのか(図2)。陳光誠渡米の日。
党大会代表当選発表順番：胡錦濤、周永康、習近平、温家宝、李克強……
 - 陳光誠救助は China Aid。中国国内キリスト教徒：1億3千万。家庭教会の存在。
 - 雲南省老党员が胡錦濤に公開状：毛沢東が約束した「民主・平等・公平」の社会はどこに？ 天安門事件・法輪功鎮圧。薄熙来の背後にある周永康と劉雲山に処罰を！
 - 第18回党大会では必ず政法を中心とした「政治体制改革」。その前に薄熙来の処分。
9. 薄熙来事件効果——投資移民ブームを加速化！（不正蓄財追跡回避！）
- 政府高官・資産家の米国移民ブーム(中国:75%)（アメリカ投資移民政策要注意！）。
100万ドル投資&10人の雇用創出（失業者多発地域50万ドル）⇒永住権授与！
 - カナダ投資移民（80万CAD5年無償借款で永住権）：多すぎて一時打ち切り(7月再開)
 - 投資移民による人民元の海外投資額：2.6兆円強(2011.06.19現在)/年
不動産を含めた全地球規模のチャイナ・マネー・ネットワーク（国防にも影響か？）